

平成 24 年度

青森市自動車運送事業
事業計画書



青森市企業局
交通部

目 次

P 1 事業運営基本方針

P 4 事 務 事 業

P 1 4 平成24年度 収支見込総括表

事業運営基本方針

事業運営基本方針

市営バスの現状と課題

青森市のバス事業は、大正15年の創業以来、これまで86年の長きにわたり、地域社会及び市民の足として、市勢発展の一翼を担いながら事業を継続してきた。

しかしながら、昭和30年代後半から現在に至るまで、マイカーの普及や移動手段の多様化、都市構造の変化、少子高齢化、地域人口の減少などにより、市営バスの経営状況は、悪化の一途をたどっている。このため、昭和41年度から平成6年度まで、国主導による3次に亘る事務の効率化や支出経費削減等財政の健全化に取り組み、さらに平成13年度からの経営健全化計画、また平成18年度からの市営バス再構築プランにより、路線・運行規模の縮小を前提として、退職者不補充、嘱託職員制度の導入、運行路線の一部民間委託、各種手当の削減、新規車両購入の凍結、整備工場などの民間委託化推進など、徹底した効率化対策に取り組む一方で、市から「不採算路線及び退職給与金」の財政支援を得ながらその経営に当たってきたものの、未だ、持続可能な経営に向けた改善が図られていない状況にある。

このような状況のもと、平成22年度は、12月4日の東北新幹線新青森駅開業に合わせ、新青森駅経由を軸にダイヤ改正を行い、48路線を1日当たり165ダイヤ、1,036便の運行を実施し、23年2月末現在で、利用者数の累計は前年比1.2%増の7,889,747人と、新幹線開業効果などによる若干の増となっていたが、その後3月11日に発生した東日本大震災の影響を大きく受け、震災以降の利用者が大幅に減少し、結果、年度末では、対前年比約0.4%減の8,613,869人となるなど、依然として厳しい経営環境が続いている。

なお、震災に対する市営バスの対応としては、震災発生直後に市内全域が停電となり、ほぼ市内全ての信号機が停止したことから、安全確認のため全線運休したが、翌日の信号機復旧まで、各車両に乗務員2名乗車させ、安全確認の徹底に努めるとともに、供給が止まった燃料節約のため、間引き運行を行わざるを得なかったが、市民生活への影響を最小限に止めるよう努めた。

平成23年度においては、前年度の12月4日ダイヤ改正から間がないことから同ダイヤで運行しているが、バス利用者については、年度当初、震災の影響が続き、利用者が落ち込み、その後徐々に回復したものの、前年度並みの回復には至らず、さらには、本来利用者が増加する降雪期においても、近年にない大雪から市民の外出頻度が下がったと考えられ、例年ほどには伸びず、平成24年2月末現在で、利用者数の累計は前年度比3.4%減の7,620,866人となっている。

今後の方向性 ～「青森市総合都市交通戦略」～

このように、経営努力を継続してきたところであるが、一交通事業会計単独では改善が図られないことから、これを踏まえ、青森市において平成21年10月に策定した「青森市総合都市交通戦略」の重点戦略である「バス交通に関する戦略」を平成23年2月にまとめ、その基本方針として、市民の生活交通を確保し持続可能なバス交通としていくため、現在のバス利用圏域を維持した上で、「乗りやすい、わかりやすい、遅延が少なく、定時性に優れるバス交通ネットワーク」の構築に向け、現行の路線を需要や都市構造にあわせ、「骨格線」、「幹線」、「支線」の3区分に区分し、再編することとした。

将来的な市営バスの方向性としては、現行路線のうち、「骨格」「幹線」のみの運行へと段階的に事業規模を縮小していくこととしており、「支線(フィーダー)」に該当する路線については、段階的に市へ移管していくとともに「骨格」「幹線」路線の整理統合を行い、平成31年4月を目標に利便性を維持しながら効率的なダイヤ編成を行っていくこととしている。

平成23年度からは、その最初の段階として孫内、岡町、矢田、滝沢の各地区において、公共交通再編調査や地域住民との懇談会などに着手した。

また、バス事業の根幹である車両や運賃箱の老朽化による安全運行の確保や利用者サービスの低下が課題となっていることから、平成23年度においては、中型車両12台を購入したが、今後も「バス交通に関する戦略」の進捗に合わせ、継続して計画的な対応を図っていく必要がある。

一方で、今後の路線再編による骨格・幹線と支線間の乗継や路線の整理統合による運行便数の縮小など、大幅な変革による様々な影響も懸念される所であり、利用者サービスを確保する手段として、積雪期の恒常的な運行遅延にも対応できるバスロケーションシステムや、バス事業のみならず都市機能全体の向上や地域経済への効果も見込まれるICカードシステムの導入の必要性が高まっている。しかしながら、これらの機能については、市営バスのみならず市民生活全体を見据えた視点で検討がなされ、全市的な導入環境の整備が必要であるため、実施時期は未定である。

今後は、想定される事業規模について、いかに効率的に運行経費を削減しながら、持続的な経営を図っていくかが求められているため、「バス交通に関する戦略」の進捗に合わせ、交通部として実施する「青森市総合都市交通戦略実施に伴う青森市自動車運送事業経営改善計画」(以下、経営改善計画という)を平成24年2月にまとめ、平成29年度における資金不足解消を目標に、さらなる効率化を図ることとした。

【参考1：骨格線・幹線 例】

番号	主要経路 又は経由地域	方面	番号	主要経路 又は経由地域	方面
1	国道4号、7号	東西営業所間	7	西滝・石江	三内丸山
2	国道103号線	青森公立大学	8	旭町通り	大野・金沢
3	国道103号線、 松原通り	横内・幸畑	9	大野地区・荒川通り	荒川
4	国道280号線	野木和団地	10	国道4号、7号、 103号、旭町通り	浜田
5	西滝・三内沢部	つくしが丘病院	11	国道4号、明の星通り	戸山
6	浪館通り	安田	12	国道4号、造道、桜川	小柳

支線との乗り継ぎポイントまでの経路又は乗り継ぎポイントが同一の路線を、整理統合する。

【参考2：支線化スケジュール(案)】

年度	路線名
平成25年度(5路線)	孫内線、岡町線、矢田線、滝沢線、矢田・滝沢線
平成26年度(8路線)	浪岡線(大釈迦経由)、浪岡線(空港経由)、青い森病院線、入内線、大柳辺線、高田線、青柳線、八甲田丸線
平成27年度(5路線)	奥内・後潟線、西バイパス線、桑原線、築木館線、野木・大別内線
平成28年度(5路線)	つくしが丘病院・岩渡線、田茂木野線、月見野霊園線、東バイパス線、小柳団地線
平成29年度(3路線)	浪館・中央循環線、荒川線、南部工業団地線
平成30年度(3路線)	サンドーム線、土木事務所線、国道線

高田線(平成26年)、つくしが丘病院・岩渡線(平成28年)、国道線(平成30年)は、骨格・幹線路線(案)であるが、その一部について、支線化や起終点の変更を検討する路線

【参考3：市営バス事業規模 現行と路線再編後の比較(見込み)】

(単位：ダイヤ、人)

	平成23年度	平成25年度	平成31年度	平成23年度対比
路線数	48	44	12	36
ダイヤ数	165	163	96	69
運行便数	1,036	1,011	577	459
必要運転士数	202	197	134	68

平成25年度、31年度の数值は「骨格」「幹線」に必要な事業規模として交通部が試算したが、「支線」の運行内容、運行開始時期等により数值は変動する。

事 務 事 業

平成 24 年度 事務事業

1 効率化対策

近年は、人口減少、少子高齢化の進行や移動手段の多様化などにより、バス利用者数が減少の一途をたどっており、さらに厳しい経営状況にあることから、引き続き事業運営の効率化対策に意を用い、退職者不補充を原則に、嘱託運転士制度や再任用職員等の活用により一層の人件費削減に取り組むなど、可能な限り経常費用の削減を図る。

職員数

職員の増減等

正職員については平成 23 年度の期首人員 179 人より 14 人減員の 165 人とする。内容は、乗務員が期首より 14 人減員の 118 人、事務職員は 45 人、整備士は 2 人とする。

再任用職員は任期を満了する職員のうち、5 人が嘱託乗務員等となり、23 年度に退職した職員が 8 人再任用となるため、営業所事務、乗務員を合わせて 25 人である。また、嘱託職員等については、事業規模維持のため、不足人員を新規採用で対応し、10 人増の 59 人となる。

職員計画（管理者を除く）

（単位：人）

区分	平成 23 年度			H24.3.31 退職者	H24.4.1 異動増減	平成 24 年度 期首
	期首	中途退職等	年度末			
乗務員	132	1	131	10	3	118
事務職員	45	1	44	2	3	45
整備士	2	0	2	0	0	2
職員計	179	2	177	12	0	165
再任用職員	23	0	23	6	8	25
嘱託乗務員等	49	0	49	3	13	59
職員総計	251	2	249	21	21	249

職員の推移

（単位：人）

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
乗務員	180	168	154	144	132	118
事務職員	42	38	40	43	45	45
整備士	3	2	2	2	2	2
職員計	225	208	196	189	179	165
再任用職員	7	13	17	21	23	25
嘱託乗務員等	51	46	43	35	49	59
職員総計	283	267	256	245	251	249

人件費の推移

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度 (当初)			平成 24 年度 (当初)			増 減
	基本給	その他	計	基本給	その他	計	
乗 務 員	470,829	342,034	812,863	431,802	298,185	729,987	82,876
事 務 職 員	171,640	109,782	281,422	171,193	105,586	276,779	4,643
整 備 士	7,689	4,841	12,530	7,938	4,210	12,148	382
職員計	650,158	456,657	1,106,815	610,933	407,981	1,018,914	87,901
再任用職員	43,534	12,414	55,948	58,502	15,093	73,595	17,647
嘱託乗務員等	101,780	62,581	164,361	103,245	59,967	163,212	1,149
職員総計	795,472	531,652	1,327,124	772,680	483,041	1,255,721	71,403

平成 24 年 4 月 1 日の人事異動は反映していない。

財 務

経常経費の効率化

退職者不補充に合わせてダイヤ数・便数に見合った人員配置による人件費の効率化に加え、民間への委託ダイヤによる補填により経常費用を抑制し、更に、近年、老朽化が進み、バスカード読み取り不良等の不具合が発生している運賃箱を今年度更新することにより、維持管理経費の抑制に努める。

車両計画

165 台を維持するためには、安定的バス運行の確保という観点から、本来 1 台 1 両と予備車両を含め 170 両のバスが必要であり、平成 23 年度は、12 両の中型車両を購入し、車両数を 174 両としている。

しかし、平成 24 年度には老朽化の著しい車両を廃車とするため、10 両減の 164 両となり、平成 25 年度以降は、交通戦略の進捗状況に合わせ、必要車両台数の調整を図っていく。

車両計画 (見込)

(単位：両)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
期首	160	162	174
期末	162	174	164
増減	2	12	10

2 安定した料金収入の確保

平成 24 年度は、4 月 1 日にダイヤ改正を実施するとともに、年度後半に予定されている「青森市総合都市交通戦略」(バス交通に関する戦略)に基づく、矢田・滝沢・孫内・岡町地区における公共交通社会実験により、対象路線が市営バス管轄外となることから、一部ダイヤ改正を行う。

事業規模の適正化**ダイヤ数**

平成23年度ダイヤと同等の165ダイヤ、1,036便の運行とする。

(単位：km、人)

区 分	平成23年度決算見込()	平成24年度当初予算	増 減
ダイヤ数	165	165(159)	0(6)
走行キロ数	4,938,649	4,851,083	87,566
輸送人員	8,462,425	8,165,481	296,944

1 平成24年度の()内は公共交通社会実験後

2 平成23年度決算見込：平成23年度補正予算及び平成24年度当初予算編成時における推計値

年末・年始ダイヤの検討

年末・年始においては、通常の休日以上に利用者が減少することから、利用状況に合わせた適切かつ効率的な運行を図る必要がある。平成24年度においては、本格導入に向け、年末・年始ダイヤの試行を検討するとともに、利用状況の検証を行う。

路線収入の確保と効率的な運行を目指す取り組み**サービス水準の維持と経営効率の改善**

「青森市総合都市交通戦略」(バス交通に関する戦略)による路線再編を実施するとともに、利便性の確保・向上を可能な限り図ることを目的としたサービスの提供を行う。

また、引き続き、各運行便の利用状況の把握に努め、路線ごとの特徴と運行時間帯を見定め、より利用しやすい運行時間帯や運行経路の構築に努める。

なお、ねぶた祭、盆など行事、祭事等に伴う臨時的な需要増に対しては、臨時ダイヤにより柔軟に対応する。

運行業務の民間委託

直営で賄いきれないダイヤ(16ダイヤ)を民間事業者へ運行管理委託を継続する。

なお、運行管理委託については、「青森市総合都市交通戦略」(バス交通に関する戦略)の進捗に合わせ、平成26年度の公共交通社会実験実施を目途に、段階的に縮小し廃止する予定である。

積雪期の対応

恒常的に運行の大幅な遅延が発生する積雪期においては、円滑なバス運行に向け、降雪時期前に、関係機関、関係部局へ、バス路線に係る除雪について特段の配慮を依頼するほか、バス運行に支障が生じた場合など適宜連絡し、緊急的な除排雪の依頼を行う。また、降雪を勘案した道路環境の改善についても、今後とも関係機関に対して働きかけていく。

営業活動の強化

ホームページを活用した情報提供に努めながら、小児無料化による家族利用の普及や高齢者人口の増加に伴うバス利用の促進、更には各種バスカードや定期券のPRなど、バス利用者の新たな獲得に向けた活動を展開するほか、広告代理店との連携強化によるバス広告の増収を図る。

一般乗合

バス利用を促すため、主要バス停留所やバス車内への主要路線図の掲示、ポケット時刻表の配布、ホームページの活用、バスの日イベントへの協力をはじめとしたバスのキャンペーン活動、高等学校等へのバスカード販売を継続するほか、特に、高齢者へは一定期間乗り放題の「フリーパス券」の積極的なPR活動を展開し、普及と増収に努める。

バス広告の受注拡大

景気低迷等により、広告の受注が厳しい状況の中、一般乗合路線バスの広告媒体としての優位性と価値観を高めながら、現スポンサーの継続を図るとともに、広告代理店との連携強化による新規スポンサーの獲得に努める。

- ・バスボディ広告取り扱いについて、代理店扱いへの一元化
- ・バスカードへの代理店を通じた広告受注
- ・ホームページを活用した情報提供

乗車券（バスカード）販売の拡充、記念バスカードの製作

学校等への販売強化及びバスのキャンペーン活動を行い、新規バス利用者の獲得を図るとともに、本市で行われる記念イベント等に合わせた記念バスカードを製作し、バスカードの販売強化を図る。

平日フリールート券の利用拡大

市内生徒の郊外学習を目的とした「平日フリールート券」の利用者拡大を関係機関との連携により促進する。

東北新幹線新青森駅開業への積極的対応

観光客など来街者に快適な利用環境を提供するため、停留所サイン・時刻表等の改善を図るなど、その整備に努める。

また、観光関係者等との連携により、以下の対策を講じる。

- ・県外ビジネス客や観光客を対象とした新たなサービスの検討
- ・県外修学旅行生の誘客による「平日フリールート券」の利用者拡大の促進

3 安心・安全・サービスの向上**運輸安全マネジメント****輸送の安全の確保に関する基本的な方針**

輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、交通部職員が一丸となって事故防止に努めるとともに、常に安全を最優先として取り組んでいくこととする。

安全方針

私たちは、安全な運行の確保に努め、お客様が快適に、安心して乗車していただける市営バスをめざします。

事故や車両故障等の要因を省みて、絶えず緊張感を持って必要な改善に努めます。

決められたルールを深く認識し、法令を遵守します。

安全な車両や設備などの提供に努めます。

職員の資質向上に向けた取り組み

市民に信頼される市営バスとして、安全・安心を第一の課題と位置づけ、「輸送の安全に関する基本方針」に基づき、事故防止対策はもとより、職員の資質向上を図る。

職員の資質向上

交通部職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために意欲を持って職務に専念し、その遂行に当たっては服務規律を遵守するよう職員教育の一層の強化を図る。

事故防止対策

対話集会や各種研修会を通じて、「安全最優先の原則」・「関係法令の遵守」を周知し安全意識の向上に努める。

また、対面点呼時における注意事項の確実な指示・伝達により事故防止を図るほか、職員の健康状態を把握するとともにアルコール感知器を活用し、酒気帯び運転の未然防止を徹底させる。

市民モニターの実施

日常バスを利用している市民からの、率直な意見を収集し、運行内容、接遇などの利便性向上、乗務員の意識向上に資することを目的に、市民モニターを実施する。

情報提供

積極的にバス利用者への運行情報の提供に努める。

停留所通過予定時刻表の改善

停留所に掲載してある通過時刻表について、市民だけでなく、観光客やビジネス客など来青された方にも、わかりやすい表示について工夫に努める。

時刻表の利便性向上

ポケット時刻表は、携帯用としての機能性を確保しながら、バス利用者に配慮したわかりやすく見やすい時刻表となるよう努める。

運行情報の提供

停留所毎の通過予定時刻表の青森市営バスホームページや携帯電話での閲覧検索、各停留所通過予定時刻のFAXサービスのPRに努める。

その他

天災等による運行経路の変更など、早急に広く市民へ周知する必要がある時は、公式ツイッターやホームページ等により交通部独自で周知することはもとより、広報広聴課を通じて、報道機関、各関係団体等への迅速な情報発信に努める。

危機管理の強化

機器機材の整備等

ハード面では災害時において自力で運行体制が確立できるよう無線機、電話、発電機、燃料等の機器機材を備えるとともに、その点検に努める。

防災訓練の立案等

ソフト面では想定しうる以下の事案についての避難方法、指令方法、乗客対応等を内容とした具体的な災害時緊急対応手順書を作成し、訓練を行う。

- ・津波警報が出た場合
- ・緊急地震警報が出た場合
- ・その他災害（火災・大雨・洪水・緊急道路障害等）の場合

また、上記が発生した際の活用担保として、手順書の置き場、職員情報共有方法を周知するとともに、停電時等悪条件化を想定した訓練も行う。

車内環境

車内案内（ピンマイクの使用等）及び良質な車内環境の提供を図る。

ピンマイクを最大限に活用した車内案内サービス

安全確認はもとより乗降時の情報提供など、バス利用者へのサービスに努める。

車内外の清掃

バス利用者に良好な乗車環境を提供するため、車内清掃（掲示物の整頓等）に努める。

また、車体についても、腐食しないよう乗務後の車両点検時に注意を払う。

運行体系の再構築

「青森市総合都市交通戦略」（バス交通に関する戦略）の具現化に向けた取り組みを図るとともに、利用者の動向やニーズを的確に把握し、実態に則した運行路線体系となるよう、関係各部局と連携し取り組んでいく。

4 その他の施策**財政負担の確保**

一般会計補助金等

平成23年度決算見込みを踏まえ、関係部局と協議の結果、年度中に発生した新たな退職給与等への繰入措置を予定しているものの、年度当初の震災による運送収入の減少の影響等を受け、約1億9,500万円の赤字が見込まれ、累積欠損金は約12億3,030万円に、不良債務は約3億9,500万円に上る見込みとなっており、引き続き経営改善に取り組むものとする。

平成24年度予算においては、不採算補助の繰入措置の拡充も見込まれ、さらに、経営改善計画に基づき、経営改善を図りながら、収支上では赤字予算ながらも、平成23年度と同様に長期借入金の返還を盛り込むなど、全体的な借入体質の改善に努める。

(単位：千円)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度 予定	平成 24 年度 予定
不採算補助	255,316	341,029	302,339	354,342	375,186	384,975
繰延償却補助	0	0	199,395	148,628	129,435	94,403
共済等補助	47,036	126,351	87,420	100,939	96,788	96,733
退職金補助			146,340	311,672	251,311	158,150
浪岡線バス購入補助	46,454	46,454	46,455	0	0	0
車両更新補助					1,076	62,214
小 計	348,806	513,834	781,949	915,581	853,796	796,475
長期借入金	177,000	650,000	0	0	0	0

H20 共済等補助には燃料高騰対策等補助含む。H23 予定共済等補助には東日本大震災経費分含む。

長期借入金返還	157,000	0	0	64,200	64,200	64,200
---------	---------	---	---	--------	--------	--------

福祉負担

高齢者・障害者・小学生以下の方々を対象とした本市各福祉制度において、その利用状況の把握に努め、実態に見合った応分の負担を確保する。

(単位：千円)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度 予定	平成 24 年度 予定
高齢者	733,080	490,551	477,574	457,587	487,840	472,927
障害者	227,497	223,738	223,738	224,009	223,612	223,339
小学生以下	-	18,565	14,695	13,919	11,920	11,920
今別町 (高齢者・障害者)	316	316	316	316	316	316
合 計	960,893	733,170	716,323	695,831	723,688	708,502

1 各年度の額は精算後。

2 高齢者は平成 19 年 10 月から有料化。

環境対策

ノーカーデー活動の積極的推進

市が主体となって行っている自家用車の使用を自粛し市営バスなどの公共交通機関を利用する「ノーカーデー活動」に積極的に取り組み、市の環境施策の推進とともにバス利用の啓発に努める。

アイドリングストップの励行

環境対策と費用抑制を図るため、運行に配慮しながら最大限その励行に努める。

料金体系の見直し検討

現在、市当局と連携し進めている「青森市総合都市交通戦略」(バス交通に関する戦略)において、市営バスが将来的に担うべき骨格・幹線路線におけるわかりやすい料金体系が求められていること、また、市が実施主体となるフィーダー路線との乗り継ぎが

想定されていることから、乗り継ぎ運賃割引を考慮した均一料金制やICカード化等の検討を行う。

5 業務量（見込）

平成24年度のダイヤ計画等の全体的な概要は以下のとおりとする。

ダイヤ計画

平日ダイヤ（期首比）

（単位：ダイヤ）

区 分		早出	遅出	中休	合計
東 部	平成23年度	52	27	21	100
	平成24年度	51	26	21	98
	比較	1	1	0	2
西 部	平成23年度	32	18	15	65
	平成24年度	32	19	16	67
	比較	0	1	1	2
合 計	平成23年度	84	45	36	165
	平成24年度	83	45	37	165
	比較	1	0	1	0

土・日・祝日ダイヤ（期首比）

（単位：ダイヤ）

区 分		早出	遅出	中休	合計
東 部	平成23年度	40	22	20	82
	平成24年度	39	21	21	81
	比較	1	1	1	1
西 部	平成23年度	26	16	15	57
	平成24年度	26	17	15	58
	比較	0	1	0	1
合 計	平成23年度	66	38	35	139
	平成24年度	65	38	36	139
	比較	1	0	1	0

上記ダイヤ数には、委託ダイヤを含む。

委託分（平日、土曜日・日曜日・祝日とも）

（単位：ダイヤ）

区 分		早出	遅出	中休	計
東 部	平成23年度	12	2	2	16
	平成24年度	11	3	2	16
	比較	1	1	0	0

乗務員計画

仕業数計画

(単位：ダイヤ)

運行計画 期 間	早出	遅出	中休	冬期 増便	廃車	パ ト ロール	合計
4月～3月	83	45	37	0	0	4	169

季節ダイヤは除く

営業所別充足率 (運行管理業務委託ダイヤ(東部16ダイヤ)を除く)

(単位：ダイヤ、人)

区 分	東部営業所	西部営業所	合 計
仕 業 数	82	67	149
一日必要人員	82	67	149
平成24年4月1日在籍職員	110	90	200
充足率(%)	103.6	103.4	103.5

「平成24年4月1日在籍人員」…再任用運転士、一般嘱託運転士、再雇用運転士含む
充足率は年休取得等を考慮して計算している。

乗務員の人員

(単位：人)

	平成23年度		平成24年度					
	職員数	退職者	採用	転出	転入	職変	現員	
正職員運転士	132	11	0	0	0	3	118	
再任用運転士	21	6	8	0	0	0	23	
臨時 職員	一般嘱託運転士	46	0	8	0	0	0	54
	OB嘱託運転士	3	3	0	0	0	0	0
	再雇用運転士	0	0	5	0	0	0	5
	計	49	3	13	0	0	0	59
合 計	202	20	21	0	0	3	200	

車両計画（見込）

仕業数計画

（単位：ダイヤ、両）

区 分		東部営業所	西部営業所	合 計
仕 業 数	早 出	40	32	72
	遅 出	23	19	42
	中 休	19	16	35
	計	82	67	149
車 両 数	使用車両	75	52	127
	整備予定	0	0	0
	予 備 車	27	20	47
	計	102	72	174

乗合車両計画

（単位：両）

区 分	平成 23 年度				平成 24 年度			
	大型	中型	小型	計	大型	中型	小型	計
期首車両数	129	20	13	162	129	32	13	174
廃車台数	0	0	0	0	2	8	0	10
売却台数	0	0	0	0	0	0	0	0
購入台数	0	12	0	12	0	0	0	0
期末車両数	129	32	13	174	127	24	13	164

平成 2 4 年度 収支見込総括表

平成24年度 青森市自動車運送事業会計 当初予算総括表(税込み)

(単位:千円)

		収 益				費 用								
		科 目	H23決算見込	H24当初予算	増減額	増減率	科 目	H23決算見込	H24当初予算	増減額	増減率			
収 益	営業収益	運送収益	乗合	2,233,168	2,218,532	14,636	0.7	営業費用	職員給与費	基本給	691,186	676,984	14,202	2.1
			貸切	0	0	0	-			退職手当	251,311	158,150	93,161	37.1
			計	2,233,168	2,218,532	14,636	0.7			その他	884,785	848,201	36,584	4.1
		運送雑収益	広告料	26,449	25,486	963	3.6		経 費	動力・燃料・油脂	250,505	224,912	25,593	10.2
			雑収益	427	413	14	3.3			部品・材料・外注	121,018	108,979	12,039	9.9
			計	26,876	25,899	977	3.6			その他	461,715	512,302	50,587	11.0
		小 計	2,260,044	2,244,431	15,613	0.7	計	833,238	846,193	12,955	1.6			
	営業外収益	他会計補助金	478,610	354,628	123,982	25.9	減価償却費	141,474	186,851	45,377	32.1			
		補助金	1,604	0	1,604	-	小 計	2,801,994	2,716,379	85,615	3.1			
		その他	16,349	4,351	11,998	73.4	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	3,183	9,846	6,663	209.3		
		小 計	496,563	358,979	137,584	27.7		繰延勘定償却	129,435	94,403	35,032	27.1		
		経常収益計	2,756,607	2,603,410	153,197	5.6		その他	16,752	5,132	11,620	69.4		
	支 出	経常収支	194,757	222,350	27,593	14.2	小 計	149,370	109,381	39,989	26.8			
		特別利益	固定資産売却益	0	0	0	-	経常費用計	2,951,364	2,825,760	125,604	4.3		
			小 計	0	0	0	-	特別損失	過年度損失修正損	0	0	0	-	
事業収益合計		2,756,607	2,603,410	153,197	5.6		小 計	0	0	0	-			
純 損 益		194,757	222,350	27,593	14.2	事業費用合計	2,951,364	2,825,760	125,604	4.3				
資本的収支	収 入	累積欠損金	1,230,329	1,452,679	222,350	18.1	支 出	建設改良費	244,859	428,479	183,620	75.0		
		企業債	236,400	416,500	180,100	76.2		企業債償還金	19,395	64,388	44,993	232.0		
		他会計長期借入金	0	3,201	3,201	-		退職手当償還金	0	0	0	-		
		国(県)補助金	1,428	56,872	55,444	3,882.6		他会計長期借入金返還金	64,200	64,200	0	0.0		
		固定資産売却代金	0	0	0	-		退職給与費	0	0	0	-		
		他会計補助金	0	0	0	-		投資	912	0	912	皆減		
	投資	344	36	308	89.5	計	329,366	557,067	227,701	69.1				
	計	238,172	476,609	238,437	100.1									
不良債務	395,035	390,436	4,599	1.2										

H23決算見込みは3月補正時点

H24青森市自動車運送事業